

質問に対する回答

令和 7 年 3 月 11 日

NO	質問項目	回答
1	仕様書 4 募集対象とする学年を限定してもいいのか（中学生・高校生のみを対象とする等）小学生から高校生までを対象とすることが必須事項となるのか。	参加者の募集及び方法、参加人数については、委託業務締結後、当該委託業者と県で調整のうえ実施することとしておりますので、企画提案時に募集対象とする学年を限定せず幅広くご提案ください。
2	仕様書 4 参加者募集の方法は、受託者決定後の提案になるのか。プレゼンテーションの際に提案することも可能か。	参加者募集の方法は、委託業務締結後、当該委託業者と県で調整のうえ実施することとしておりますが、提案してもかまいません。
3	仕様書 4－（１）③ 実施回数・規模について、各圏域での現地開催という想定で良いでしょうか。	お見込みのとおりです。
4	仕様書 4－（２） 舞台体験事業の受託者は、当事業とは別の受託者になるのか。それとも、当事業と舞台体験事業の2つを受託できる可能性があるのか。ワークショップの成果発表と舞台体験事業の連携を図るため、可能であれば舞台体験事業のプロポーザルにも参加したいという意思がある。	「舞台体験事業」は実行委員会方式で行う予定であり、「舞台体験事業」の企画提案公募を行う予定はありません。

5	仕様書 4－（2） 連携が期待されている「舞台体験事業」の詳細について提供いただけますでしょうか。	沖縄戦を題材とした舞台を実行委員会方式で開催し、舞台が創り上げられていく過程、リハーサルや舞台裏側の見学、舞台進行補助などをこどもたちに体験してもらうことを想定しています。舞台は多くのこどもたちや家族連れも観劇できるよう、夏休み期間中に那覇市での開催を予定していますが、舞台の詳細は決定次第、共有いたします。
6	仕様書 4－（2） 「ワークショップ体験事業」はあくまでも「舞台体験事業」の足がかりになるような内容（練習のような位置づけ）で、「舞台体験事業」に繋がる企画になる必要があるのでしょうか	本委託業務で舞台を作り上げる、練習のような位置づけではありません。「舞台体験事業」との連携として、例えばワークショップで作成した小道具を舞台で使用するなどが考えられます。 また、ワークショップの内容によっては、成果発表を別の方法で行うことも可能ですので、ご提案ください。
7	仕様書 4－（2） 「舞台体験事業」が最終成果発表会のような位置づけなのか、発表内容は別なのか	質問事項 NO.6 を参照
8	仕様書 4－（2） 「ワークショップ体験事業」の参加生徒は、「舞台体験事業」の参加生徒と同じ想定でしょうか	「ワークショップ体験事業」の参加者の一部が、「舞台体験事業」の参加者となる想定ですが、可能な限り多くのこどもたちが舞台体験事業へも参加できるよう参加者数は定めていません。

9	仕様書４－（２） 「沖縄戦に係る舞台によるこども・若者体験事業」の実行委員会と事前に調整が必要な内容はありますでしょうか。	「舞台体験事業」に係る実行委員会が設立した後の調整となるため、現時点では必要ありません。
10	仕様書４－（２） アート、音楽、演劇とあるが、各回で扱うジャンルが異なっても良いでしょうか（例えば、南部は演劇、中部は音楽、など）	お見込みのとおりです。
11	仕様書４－（２） 会場（特に最終発表）について、ワークショップ事業側での予約が必要でしょうか、舞台体験事業との調整になりますか。	ワークショップ成果発表の方法によっては、本委託業務で会場を準備する必要があります。
12	仕様書４－（２） 舞台の技術スタッフもこちらで用意する必要がありますか	本委託業務で、舞台の技術スタッフを用意する必要はありません。
13	仕様書４－（２） 最終発表会は一般公開する予定でしょうか	ワークショップの成果発表は一般公開を想定しています。
14	仕様書４－（２） 最終発表会のWEB配信などは検討されていますでしょうか	ワークショップの成果発表について、WEB配信なども含め予算の範囲内でご提案ください。
15	仕様書４－（２） 子どもたちの旅費について費用に見込むということで間違いないでしょうか。	お見込みのとおりです。

16	仕様書４－（２） ここで想定されている子どもたち、引率者の旅費は、最終発表会へ参加するための旅費ということでしょうか。	仕様書４－（２）のとおり、ワークショップに参加した子どもたちが舞台裏側の見学等、「舞台体験事業」へ参加する際の旅費となります。
17	公募要領：日程について プレゼンが予定されている３月２７日は木曜日ですが、２ページ目では月曜と記載されています。「８．企画提案の選考方法」（p.4）にある通り、２７日木曜日で間違いないでしょうか。	２ページ目は記載ミスです。 お詫びして訂正します。 企画提案のプレゼンテーション日は３月２７日の<u>木曜日</u>となります。
18	応募資格（公募要領） 別の企業と共同企業体を組成する予定だが、主幹企業が、会社を設立して１年未満のため、所得税などの税金をまだ支払う段階にない。そのような場合でも参加申し込みが可能か	参加申込は可能ですが、企画提案書と併せて提出される会社概要、業務実績等により、本受託業務を遂行するために必要な経営基盤及び管理能力を有するか等の応募要件、並びに仕様書に記載の業務の実施体制を確認することとなります。
19	応募資格（公募要領） 主幹企業の社員が代表１名で、賃金が発生する雇用者がいない。そのような場合でも参加申し込みが可能か	参加申込は可能ですが、企画提案書と併せて提出される会社概要、業務実績等により、本受託業務を遂行するために必要な経営基盤及び管理能力を有するか等の応募要件、並びに仕様書に記載の業務の実施体制を確認することとなります。